

Title	S・モルニ工他著 粟田勇, 浜田泰三訳 コミュニンの炬火: ブランキとブルードン
Sub Title	
Author	野地, 洋行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.10 (1963. 10) ,p.999(115)- 1000(116)
JaLC DOI	10.14991/001.19631001-0116
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631001-0116

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

る学者である。書名は「世界経済入門」となっているが、もちろん「世界経済学入門」ではなく、主に最近十年間の世界経済の動きのなかの幾つかの潮流についての解説もしくは分析である。そして国際関係論の接近方法よりして、当然世界経済ばかりでなく世界政治についても経済面と同じくらしいの、あるいはそれ以上の重点がおかれている。

今日のように急激に変動し、十年前には予想もできなかったような成長をとげる世界政治・経済現象を学者が学問的に取り扱うことはきわめてむづかしい。発達した通信網のおかげで世界各国のニュースは比較的早く正確にキャッチできるようになったとはいっても、その中から何が基本的潮流であり、何がそうでないかを識別することが困難だからである。現在まだ流動しつつある世界政治・経済を取り扱って、いわば「きわもの」にならないようにすること、つまり新聞・雑誌の時事解説以上のものにする、これはなかなかむづかしい仕事であるが、しかし国際関係論にたずさわる者が、むづかしいからといって逃げてばかりいることもよくない。学者は現実に対して批判の眼をむけることを怠ってはならないからである。本書は著者が昨年から今年にかけて各種の雑誌に発表された九編の論文をもとにして構成されているが、時事問題にむかって積極的に取り組まれる著者の多産性と勇氣とまた苦心に感服させられる。本書はそれぞれ三篇づつからなる三部に分れる。I 西欧の抬頭、ではEECを、II 米英の動き、ではイギリスのEEC加盟問題とアメリカの通商政策と西欧との関係を、III 日本の対応、では日本の経済外交を中心テーマとしている。私には、国際間の力関係において現実の力の均衡の存在しうるはずのないこと、そして力の均衡の設定や維持のための努力が実は平和ではなくて戦争の結果することとは、すでに十七・八世紀のヨーロッパ政治史以来の公理であることを指摘、日本の外交を批判されている部分が多くにもしるからた。(東京大学出版会・新書判・二〇七頁・二四〇円)

「全然毛色の変った入門書というものはないものかな？」 大抵の入門書はそのスタイルも手法も変りばえない。だから「入門書

アラン・ウィリアムズ著 『財政と予算政策』

「全然毛色の変った入門書というものはないものかな？」 大抵の入門書はそのスタイルも手法も変りばえない。だから「入門書

る効果が問題となる。第十二章では直接税と間接税の比較、貯蓄・投資に与える予算の効果などを検討する。第十三章で経済安定にたいする財政収支の効果、第十四章で経済成長にたいする同じ効果を扱う。第十五章では予算と経済政策との関連を総括的に論じてしめくくりとしている。

序文で著者がすでに断り書をしているように、この本はイギリスの大学二年生以上を対象としているが、大学制度で一年ズレがある日本であれば三年生以上ということになる。つまり大学ですでに「経済原論」を学んだ学生に、経済学の一環としての財政学の理論を教えようとするに本書の意図があるようだ。

だから制度論は一切ぬきにして、まず単純な仮定から出発して、たとえば所得税と支出税のどちらが経済的厚生、消費、貯蓄、余暇を相対的に損わないで済むか、という問題に一応の結論がだされる。それも説明の手段はすべて図解により、数学は一つもない。なにもかも眼に訴えてだれにでもわからせようという著者の苦心のあらわれであろう。しかし全体を通じて一五八図がずらりと並ぶと、いかに、根気のよい入門者ですら図解過剰に悩

マニア」ならずとも、こんな疑問を抱く人がでてこないともかぎらない。

財政学でいえば、標準的入門書が教えてくれる財政学の内容と順序は、まず経費論、租税論、公信用論、予算論。それにサーヴィスのよい入門書ならば、地方財政論というおまけまでつけてくれる。財政学という学問の性格からみて、この辺が無難といえはいえなくもない。財政学のカバーすべき領域がそれほどに広すぎるからだ。

ところでウィリアムズのこの入門書ほど毛色の変った本はあまり例がない。その編別構成からして、財政学入門書としての「正統派」的構成から逸脱しているからである。

まずこの本の以上は第一部「微視的経済学」とよび、残りの以下は第二部「巨視的経済学」というスタイルをとっている。第一部は十一章あって、第九章までは定額税、個人所得税、支出税、財産税、利潤税、売上税などの微視的厚生分析がおこなわれる。第十章で政府支出も同様に扱われ、第十一章で予算のもつ再分配効果と帰着の問題が問われている。第二部をみると、当然のことながらこんどは、個人に与えるある租税の厚生効果ではなくて、個人全体を通じて経済全体に与え

まされるのではないだろうか。

「財政と予算政策」という表題のもとで著者が意図したもののは、財政分析で制度的・実証的分析が欠くべからざるものであるにせよ、理論的分析はそのためにも不可欠であることを強調することにあつたようだ。そしてその意図はそれなりに成功しているというべきだろう。ただし第一部「政府支出」と第二部全体は一層の拡充と深化の余地がまだまだ残されている。

著者アラン・ウィリアムズは英国エグゼター大学に勤務。その経歴は不詳である。著者名および書名は Alan Williams: Public Finance and Budgetary Policy, 1963. (George Allen & Unwin Ltd. 二八三頁、四〇〇リン

S・モルニエ他著

栗田勇、浜田泰三訳

『コンミュニョンの炬火』

——ブランキとブルードン——

本書は一八四八年二月革命の百年記念のために、S・モルニエがブランキを、S・L・ブ

ランキとブルードンについて、それぞれ書いたものの翻訳である。したがって「コンミュニョンの炬火」という訳題はブランキについてはあてはまるにしても、ブルードンについてはまったくあてはまらないことになる。パリコンミュニョンへの興味から本書をひもどかれる人は、趣旨の点でも内容の点でも、本書が、一八七一年パリ・コンミュニョンに焦点を合わせている訳ではないことに注意する必要がある。もちろん、ブルードンは一八六五年にその生涯を終っている。おそらく本書に「コンミュニョン」という名を付したのは、名のみ高名なこの思想家たちを現実のフランス社会運動、革命的諸事件の中で生きかえらせたかったためだろう、と推察することはできるが、少くともブルードンについては、誤解をさける用意がほしかった。

本書はブランキについてもブルードンについても、理論的分析というよりは評伝に近い。思想分析がなされるとしても、それ自体としてなされるのではなくて、その生涯、その行動との関連の中で解説される。したがって本書はこの種の評伝がもつ利益と欠陥とを併せもっているように思える。利益とは、これら二人の高名な思想家を思想の中だけに

じこめず、生きた社会的・歴史的な事件の中で追求していること。欠陥とは、思想分析に必要な鋭い問題意識が、伝記的興味の中に散逸してしまうことである。モリニエの「プランキ」と、ブーシェの「ブルードン」とを比べれば、前者がすぐれているように見える。プランキの経歴そのものも持っている興味深さは別にしても、ブルードン論の方は著書自身の考え方に問題があるからであろう。訳文も、ブルードンの文章自身が難解なためか、プランキ論の方がよみやすい。

ところで大革命の輝やかさの影にかくれたためか、大革命以後のフランスの歴史研究が余りにわが国に少く、七月革命・二月革命についても、余りに知られていない。ところがこの時代のフランスは、きわめて多くの思想家、社会運動家を生み出しているのであって、これらの思想研究のためには、その背景としてのゆたかな時代認識が要求されるのである。問題意識に難点はあるにしても、本書はフランス人のみたフランスの思想家、運動家論であり、その点、フランス史一般への時代認識がわれわれの参考になる。われわれは、マルクスの「フランスにおける階級闘争」、ルイ・ボナパルトのブリュメ

ール十八日」によって二月革命を、同じく「フランスにおける内乱」によってパリ・コミューンを、「哲学の貧困」によってブルードンを知っている。だがそれと同時に、本書のような、共和国フランスのみたフランス史をも読む必要がある。さいごに、原著の原題その他を明記してほしかったことをつけ加える。(現代思潮社・一九六三年七月刊・四六判・二三〇頁・五〇〇円)

―野地 洋行―

チャールズ・P・キンドルバーガー著

『外国貿易と国民経済』

Charles P. Kindleberger, Foreign Trade and the National Economy.

本書は比較経済学 (comparative economics) の研究シリーズの第二巻であり、本研究シリーズは経済学のそれぞれの特定部門を、種々なる各国経済の経験に照らして分析することを目指している。(なお、その第一巻は、H. Prebisch, The Economics of Labor (ある。)

この趣旨にそい、著者は、二つの問題に限

定して、世界的なパースペクティブをもって諸国における貿易の地位に関する簡明な比較研究を行なっている。すなわち、第一の問題は、国際貿易において、各国が輸出・入する財の種類と量を決定するものは何か貿易の決定因であり、第二の問題は、外国貿易が各国の経済生活に与える影響はいかなるものか、である。さらに商品貿易のみを主たる対象としている。かように本書では、外国貿易と国民経済の分析に当ってよく重要なこの二つの問題に限定しているが、それについては非常に包括的な分析が行なわれているし、静学をこえて成長と外国貿易との相互関連に分析の中心がおかれている。

十四章からなる本書の構成は、この二つの問題に応じて、二部に大別される。第一の問題に対する説明が第二―第十一章の十章であり、終りの三章が第二の問題に対するものである。

まず貿易の決定因としては、決定因と考えられるすべての要因が広範に、しかも各章で個別的にとりあげられ、究明されている。それらは輸送費(二章)、生産要素の賦存比率に着目するヘクンジャー・オリオン定理と各個別生産要素たる天然資源(三章)・労働(四章)・

資本(五章)、技術(六章)、とくに最近重要視されはじめた転換能力 (capacity to transform) または再配分能力 (capacity to reallocate) (七章)、戦争・疫病・天候・ストライキ等のラジウム要因(八章)、私企業経済における独占・国家干渉等(九章)、社会主義における貿易(十章)、経済成長の貿易に与える影響(十一章)等である。

第二の各国経済に与える貿易の影響に関しては、経済成長に与える影響(十二章)、経済の安定に与える影響(十三章)、社会的・政治的局面上に与える影響(十四章)の三つが考察されている。

くわしい内容の紹介は不可能なので、とくに注目すべき点だけを二・三指摘しておく。(1)、個別的に各論点につき、非常に広範かつ明快な分析がなされているが、逆にこれらを総括する分析に欠けている。貿易の決定因にしても、貿易の各国経済に与える影響にしても、非常に種々雑多で一義的分析は困難であり、究極的にはケース・スタディ的に個別的に分析されねば、明確化は不可能であるにせよ、やや物足りなく思われる。(2)問題が広範にとりあげられているために、社会主義諸国における貿易・東西貿易問題もとり扱わ

れており、さらにいわゆる転換能力の大小その他に着目して、先進諸国と低開発諸国とはっきり分離して考察されている。(3)できるだけ多くの諸国の実例を引用して、一般的理論的分析の実証に努めており、とくに日本は重要視されて、日本の最近の労働集約財から資本集約財への輸出構造の移行 (pp. 51-53) および貿易が日本では先導部門ではなくて均衡化部門として作用したこと (p. 206) が指摘されている。(4)本書にはそれほど新しい内容は存在せず、むしろこれらの問題に関してすでに述べられた見解を総括的にサーベイすることが中心とされているが、なかでは、第七、第十一、第十二、第十四章が重要であろう。とくに第十一・第十二章において、成長と貿易とが、相関連しながらも、成長の貿易に与える影響と貿易の成長に与える影響とに分けて論じられ、需要面 (ハロッド・ドマールモデルに相応する) のみでなく供給面 (アラモビッツ・ソロウモデル) を含めての考察の重要性が強調されており、また貿易が経済の先導、均衡化、遅滞部門として成長に作用する三つのケースが考慮されている。第十四章では、最近の経済統合化傾向に関連して、政治統合の問題が言及されている。

このように本書は、数多くの各国の実例を引用し、二つの重要な問題に関して、広範かつ明確な究明を行なっている。したがって、本書は、これらの問題に対する入門書としての適性(巻末に文献リストがつけられており、その点でも便利)をもつとともに、専門的な研究者にとっても、問題点の総括的なまとめないしサーベイとして有用であり、その価値は非常に高い。なお基礎的、理論的な研究をこころざす人々に対しては、同じ著者による名著『国際経済学』の改訂第三版 (International Economics, Third ed. 1963) が最近であり、その参照をあわせてすすめる。(New Haven and London, Yale University Press, 1962, pp. 265, cloth \$ 6 and paper \$ 1.45)

―深海 博明―